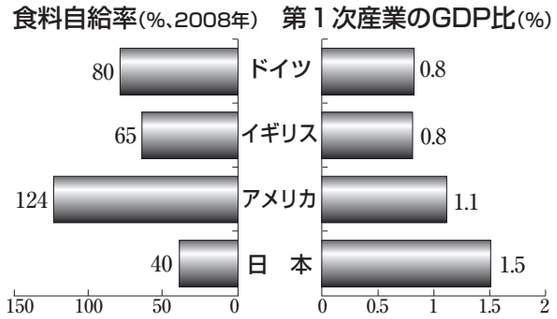
国民より日米財界の利益優先

吉井英勝衆院議員の質問で、菅政権が進める環太平洋連携協定参加の狙いが浮き彫りになりました。

TPP 実態は日米FTA

吉井議員「公約と国会決議に反する」

吉井氏はTPP参加検討10カ国のうち、日米でGDP（国内総生産）の約90％、日米豪の3カ国でほとんどを占めていることを指摘。「それだけに日米、日豪の貿易関係がTPPの大勢を決める」と述べ、貿易交渉をめぐる政府の基本姿勢をただしました。



農水省「2009年度農漁業農漁村および食品産業に関する年次報告書」から作成

交渉が始まった日豪EPA（経済連携協定）をめぐり、2006年12月に衆参両院の農水委員会が全会一致で「米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農産物の重要品目が除外、再協議の対象となるよう政府一体となって交渉する」と決議しています。

日経 事実上の「日米FTA」に
TPP参加で関税撤廃
「日経」10年11月10日付

吉井氏が「（交渉に当たって）重要品目を守るという立場か」と何度ただしても、鹿野道彦農水相は「決議を念頭に置いて対応していく」と繰り返すだけ。吉井氏は「念頭に置くだけで（決議を）守らなければ意味がない」「守るといえないこと自体、許されない」と批判しました。

日米の貿易関係について吉井氏は、「日米FTAとTPPは同じものだ」と強調。さらに、TPP参加が民主党の公約に照らして違反していることを追及しました。菅首相（当時党代表代行）は、農業者の猛反発を受けて重要品目の関税撤廃はしないと表明。09年マニフェストを「（FTA交渉の際）国内農業・農村の振興を損なうことは行わない」と修正しています。追及に玄葉担当相は、公約違反を否定できませんでした。

吉井氏は、日本における関税ゼロの農産物の品目割合が34・2％、工業品などその他の品目では55・9％に達することを指摘。野田佳彦財務相は、「農産品と非農産品を平均すると53・0％」と認め、「米国は45・7％、EU28・9％、中国が6・4％、韓国が14・1％」と答えました。

吉井 日本は、もっとも開かれた国だ。

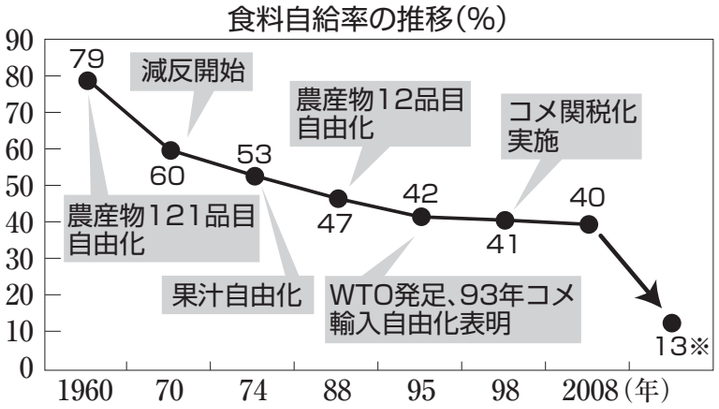
鹿野農水相 ご指摘の通り。

吉井氏は、米国、英国、ドイツの食料自給率が、日本よりはるかに高いことを強調（グラフ）。

農業支援は先進国の常識

その背景に、食料安全保障を確立し、農産物を輸出戦略品目にあげていることや、国家によるばく大な補助金があることを指摘しました。

鹿野農水相は「先進工業国では、農業にたいして、非常に手厚い補助をおこなっている」と答え、農業を犠牲にしている国がないことを認めました。



※TPP参加の場合13%　吉井議員の質問から作成

低賃金、食の安全崩壊 くらしにマイナス招く

環太平洋連携協定（TPP）で関税ゼロや非関税障壁が撤廃されるとどうなるのか――。吉井氏は、農業だけでなく、「労働」「衛生植物検疫」「金融サービス」「環境」など、「あらゆる国民の暮らしと安全を守っている規制や基準が対象になっている」と指摘しました。

吉井氏は労働分野では、看護師などの専門職にとどまらず、「あらゆる分野の海外労働者の参入に道を開く」と告発しました。

吉井氏はまた、米国は「医薬品・医療機器の承認期間の短縮」や「食品添加物承認手続きの見直し」などを求めていると指摘。「TPPによる障壁のない経済環境によって利益を受けるのは、多国籍企業となっている輸出大企業だ」と強調し、米国が残留農薬の規制や、BSE対策のための輸入牛肉の月齢制限撤廃まで求めていることを告発しました。

吉井氏は、米国主導のTPP参加は、「アメリカの金融投機企業と大企業・穀物メジャーの要求と日本財界のシームレスな（障壁のない）多国籍企業展開の要求が最大の狙いだ」として「国民の利益になるものではない」と主張しました。